



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL <https://www.fantasy.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 徳也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員 管理統括 (氏名) 井関 義徳 (TEL) 043 (212) 6203
 兼リスクマネジメント担当
 定時株主総会開催予定日 2024年5月21日 配当支払開始予定日 2024年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	81,758	12.5	3,585	322.2	4,488	240.5	1,314	—
2023年2月期	72,690	20.8	849	—	1,318	—	△3,376	—
(注) 包括利益	2024年2月期		586百万円(—%)		2023年2月期		△3,505百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年2月期	66.50	66.46	16.2	9.0	4.4			
2023年2月期	△170.82	—	△34.4	2.7	1.2			
(参考) 持分法投資損益	2024年2月期		—百万円		2023年2月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2024年2月期	52,303	8,541	15.9	419.70				
2023年2月期	46,917	8,138	16.9	401.98				
(参考) 自己資本	2024年2月期		8,297百万円		2023年2月期		7,945百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	12,056	△10,725	△97	7,491
2023年2月期	9,057	△4,845	△4,379	6,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	197	—	2.0
2024年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	197	15.0	2.4
2025年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.4	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	86,700	6.0	5,700	59.0	4,200	△6.4	1,600	21.7	円 銭 80.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	19,771,725株	2023年2月期	19,768,825株
② 期末自己株式数	2024年2月期	2,052株	2023年2月期	1,919株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	19,768,057株	2023年2月期	19,766,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	64,475	9.6	4,570	90.3	6,242	70.1	△368	—
2023年2月期	58,824	16.7	2,402	—	3,669	—	△3,938	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	△18.63	—
2023年2月期	△199.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	51,477	7,184	13.9	361.50
2023年2月期	43,925	7,736	17.5	389.81

(参考) 自己資本 2024年2月期 7,146百万円 2023年2月期 7,705百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	3.9	4,400	△29.5	1,000	—	50.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年4月11日（木）に決算説明会を開催する予定です。

説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2022年4月に、「こどもたちの夢中を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスを制定しました。同時に、サステナビリティ方針も策定し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現に向け、事業活動を推進しております。

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高817億58百万円(前期比12.5%増)、営業利益35億85百万円(前期比322.2%増)、経常利益44億88百万円(前期比240.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億14百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失33億76百万円)となりました。為替レートが円安で進行した結果、営業外収益に為替差益11億73百万円を計上し、特別損失として、主に中国事業の不採算店舗及び閉店に伴う減損損失10億78百万円を計上しました。

国内事業は、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行後、四半期ごとに回復が顕著となり当第4四半期連結会計期間は売上高、営業利益ともに過去最高となりました。戦略的小型店の出店による売上の拡大もあり、当期の売上高は644億75百万円と過去最高になりました。

中国事業は、中国国内景気の不透明感や、感染症流行によるこどもの来店客数が減少したことから売上の回復が遅れており、当期の売上高は65億27百万円となりました。

アセアン事業は、当期の売上高110億6百万円、営業利益13億58百万円と増収増益となり、2期連続で過去最高を更新しました。

店舗数については、当期の新規出店191店舗、閉店68店舗となり、2024年2月末時点で国内703店舗、海外464店舗、合計1,167店舗(直営店1,156店舗、F C 11店舗)となりました。

(国内事業)

国内事業は、プライズ部門・カプセルトイ部門が好調を継続し、メダル部門・時間制遊具部門は昨年からの改善が顕著となりました。戦略的小型店の出店による売上拡大もあり、当期の売上高は過去最高となりました。

当期は、カプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」、プライズ専門店「PRIZE SPOT PALO」合計で106店舗の戦略的小型店を出店しました。駅ビルやファッションビルなど新たな立地へも出店を拡大しております。

順調に回復が進むメダル部門においては、3年ぶりに新規機械投資を再開し人気機種である「桃太郎電鉄」「ホリアテール」を導入しました。同時に「1万円でメダル1万枚」イベントなど販売促進を行なった結果、メダル会員の大幅増に繋がり売上高前期比は117.2%となりました。プライズ部門では、戦略的に強化をしているお子さま向けのキッズプライズが引き続き好調に推移し、プライズ部門全体を牽引し、当部門の売上高前期比は107.9%となりました。

当期はモーリーファンタジー5店舗、カプセルトイ専門店76店舗、プライズ専門店30店舗、ちきゅうのにわ2店舗、ミューの森1店舗、その他3店舗を出店する一方、不採算店舗等23店舗を閉店し、2024年2月末では703店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高644億75百万円(前期比9.6%増)、営業利益45億70百万円(前期比90.3%増)となりました。

(中国事業)

中国事業は、経済活動の不透明感の継続と、9月以降の感染症流行による影響により、こどもの来店客数が減少し売上の回復が遅れておりますが、当初計画を上回る不採算店舗の閉店や経費削減を実施した結果、営業利益は前期から4億39百万円改善いたしました。

当期は、ROIが高い戦略的小型店を中心に22店舗を出店する一方、不採算店舗等30店舗を閉店し、2024年2月末の店舗数はF C 6店舗を含め187店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当期の業績は、売上高65億27百万円(前期比34.4%増)、営業損失23億43百万円(前期営業損失27億82百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、業界シェア1位であるマレーシア・フィリピンが全体の業績を牽引しました。当期の売上高既存比は110.9%となり、連結会計年度としては、売上高、営業利益とも過去最高となりました。当期の売上高既存比はタイ125.4%、マレーシア同123.4%、フィリピン同104.3%、インドネシア同100.9%となり、4ヶ国が昨年実績を上回っております。

当期は、52店舗を新規出店する一方、不採算店舗等15店舗を閉店し、2024年2月末の店舗数はFC5店舗を含め277店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高110億6百万円(前期比21.8%増)、営業利益13億58百万円(前期比11.3%増)(※)となりました。

(※) アセアン事業におきましては当期に前期には発生していなかった社内ブランドロイヤルティ(約2億40百万円)が発生しております。フィリピンでは前期の営業利益において、コロナ影響による家賃減免効果(約1億円)があり、営業利益は実質39.1%増となります。

(社会貢献活動の状況)

当社および当社子会社は、社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は「拡大あそんで募金」として、3月1日から3月11日まで対象の遊戯機械売上の10%相当額を震災復興支援活動に役立てていただけるよう、東日本大震災の被災地3県(岩手県、宮城県、福島県)の子ども育英基金に寄付を行いました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等への訪問や子どもたちのご招待会などを日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムで延べ5,425回実施しております。

そのほか、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」を通じた活動として、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域・社会の持続的発展」への使途を目的とした寄付を行いました。

(次期の取組みと見通し)

(単位：百万円)

	2025年2月期 (業績予想)	2024年2月期 (当期実績)
売上高	86,700	81,758
営業利益	5,700	3,585
経常利益	4,200	4,488
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	1,314

当社グループを取巻く環境は、日本国内の少子化によるマーケット縮小、アセアン市場の成長、子どもとその家族を取り巻く価値の変化に加え、原材料や人件費等のコスト増加、更には気候変動と社会課題に対する企業姿勢への意識の高まり等、新たな変化が表れており成長拡大に向けては、これらの対応が急務となっております。

当社グループは2024年度から「新中期経営計画」(2024年～2026年)を推進してまいります。同計画では、経営課題として「市場の変化に合わせた自らの変革」及び「自社の強みを生かした成長戦略の推進」を掲げ、従来から推進してきた企業理念体系の整備を進め、パーパス実現に向けた企業の方向性を示す「ビジョン」を更新し、子どもとその家族に向けた新たな提供価値を基盤とした事業開発を推進してまいります。

また「イオン生活圏」等を背景とした当社独自の強みを生かした成長戦略を推進し、セグメント別方針としては国内事業では企業成長を支える原資創出機能を重視してまいります。アセアン事業では第2の成長ドライバーとなるべく業態のローカライズとエリア開発をスピードと密度を持って進めます。中国事業ではV字回復に向けた経営体制の構築と次世代成長につながるサービス開発を推進します。更にサステナビリティ方針並びにマテリアリティにもとづく倶楽部活動を継続し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現に向け邁進してまいります。

国内事業では、顧客の新たな期待価値に対応した業態開発を推進してまいります。2023年3月に1号店を出店し、自然環境を学べる屋内施設として高い支持を頂いている「ちきゅうのにわ」を拡大させてまいります。

同様に2023年4月に1号店を出店しました、「モーリーファンタジー」に子育て支援機能を併設した「子育て支援複合施設」や、こども一人でも遊べる機能を持つ「スキッズガーデン」の単独出店を継続拡大させ、こどもとその家族に向け、あそびを通じたこどもの成長と子育て支援としての提供価値を高めてまいります。

また、あそびの専門性に特化した業態である「カプセルトイ専門店」「プライズ専門店」については、引き続き出店領域を広げ、拡大してまいります。

そのほか、DXによる構造改革として、会員制度のデジタル化によるロイヤリティの拡大、イオングループとの会員IDの共通化等による集客拡大、本社および売場後方作業の効率化による人時生産性の拡大を図り、事業収益力向上を目指してまいります。

アセアン事業では、コロナ以降の「あそび」へのニーズや需要は、依然として高く、各国共に業績の拡大が継続しております。このような需要増加に対応し、主力業態である「キッズーナ」に加え、プレイグラウンドのローカライズ化を進め、地域所得と施設規模別に店舗業態をパターン化することにより収益向上を図ります。また、商業施設の規模に応じた業態開発を推進し、ひとつの商業施設内に複数出店を図る事により事業収益性の密度と効率性を高めてまいります。エリア戦略としては、主要都市だけでなく、地方都市や小規模施設マーケットの地域にも積極的な出店を進めてまいります。国別には人口動態、経済成長、イオングループの出店戦略を踏まえ、経営資源の配分に優先順位と強弱をつけた成長戦略を推進してまいります。

中国事業では、経済活動の不透明感が継続する中、スリムな経営体制の構築に向け不採算店舗の閉店及び本社管理コストの圧縮を図ります。同時に既存事業の主力である「アミューズメント業態」の効率化を推進する一方で、高い安全性と接客レベルに独自の強みを持つ「プレイグラウンド業態」を拡大し、競争優位性を活かした出店を進めてまいります。

また高ROI、ローリスクの「戦略的小型店」を積極的に拡大し、CSC（小規模SC）やスーパーへの出店を進め、主力事業の収益力の強化を進めてまいります。更に収益チャネルの多面化を目指し、ECサイトでのファミリー向け物販販売サービスを推進してまいります。

2025年2月期におきましては、前述の新中期経営計画（2024年～2026年）の初年度として各セグメントの重点戦略及び重点施策を推進し、更なる顧客が求める価値の追求と新たなサービスの提供、既存業態が持つ価値の更なる進化を推進してまいります。

上記を踏まえ2025年2月期の通期連結業績予想は、売上高867億円、営業利益57億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億81百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（14億34百万円）、貯蔵品の増加（2億90百万円）、売上預け金の増加（2億25百万円）であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、393億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億3百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加（14億88百万円）、使用権資産の増加（14億17百万円）及び建物の増加（9億68百万円）であります。

この結果、総資産は523億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億85百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、376億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億98百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(46億58百万円)、買掛金の増加(4億29百万円)であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は61億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少いたしました。主な内訳は、連結子会社における長期借入金の減少(7億57百万円)、長期割賦未払金の減少(5億73百万円)、連結子会社におけるリース債務の増加(9億74百万円)であります。

この結果、負債合計は437億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億83百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、85億41百万円となり前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(13億14百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少(8億66百万円)、剰余金の配当による減少(1億97百万円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,057	12,056	2,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,845	△10,725	△5,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△97	4,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	198	△40
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	71	1,432	1,361
現金及び現金同等物の期首残高	5,986	6,058	71
現金及び現金同等物の期末残高	6,058	7,491	1,432

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は120億56百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費100億43百万円の計上による資金の増加と、税金等調整前当期純利益32億89百万円の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は107億25百万円となりました。主に新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産95億90百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は97百万円となりました。主に短期借入金の純増額45億59百万円、リース債務25億54百万円の返済及び長期借入金13億37百万円の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	16.9%	15.9%
時価ベースの自己資本比率	116.1%	87.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	315.8%	270.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7倍	20.4倍

(注) ① 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ② キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、国内及び海外の新規出店や既存店への設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、財務状況を考慮し配当予想通り1株当たり普通配当5円とさせていただきます。(株主配当金の支払開始予定日：2024年4月26日(金曜日))これにより、中間配当5円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり10円となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

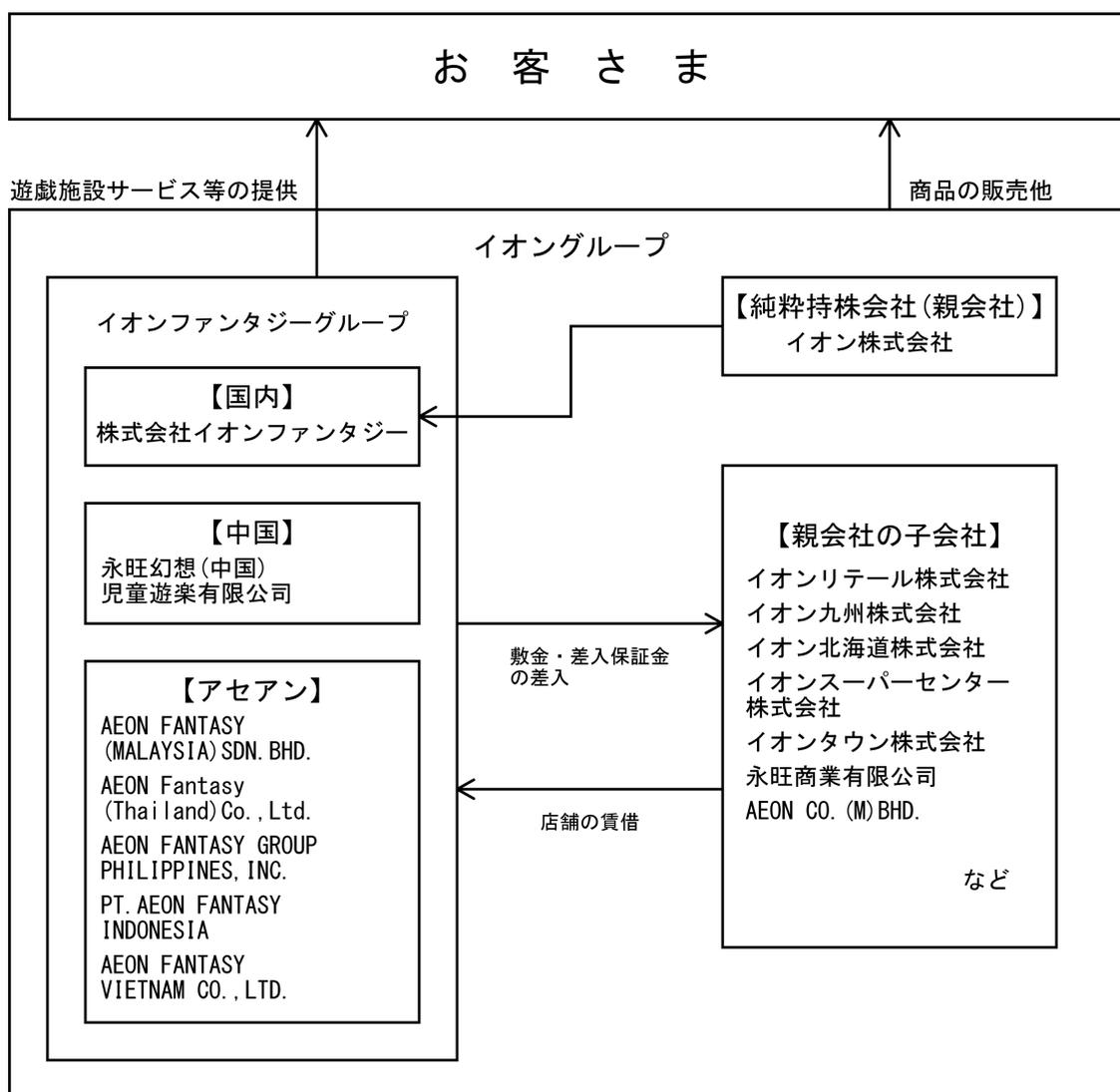
2. 企業集団の状況

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

このようなイオングループの事業の中で、当社グループはサービス事業に区分され、主としてファミリー向けアミューズメント施設及びプレイグラウンド施設等の運営を行っております。国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

中国事業は1社、アセアン事業は6社(内純粋持株会社1社)で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,081,975	7,516,588
売掛金	248,227	136,357
売上預け金	734,050	959,411
商品	730,043	699,429
貯蔵品	1,426,373	1,717,005
その他	1,621,847	1,895,671
流動資産合計	10,842,517	12,924,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,112,391	24,161,110
減価償却累計額	△17,209,693	△18,289,605
建物(純額)	4,902,698	5,871,504
遊戯機械	65,072,939	68,914,488
減価償却累計額	△48,870,166	△51,223,705
遊戯機械(純額)	16,202,773	17,690,783
使用権資産	12,964,058	15,829,991
減価償却累計額	△9,444,973	△10,893,385
使用権資産(純額)	3,519,085	4,936,605
工具、器具及び備品	8,428,096	8,648,551
減価償却累計額	△6,522,394	△6,992,761
工具、器具及び備品(純額)	1,905,701	1,655,790
その他	145,662	233,838
減価償却累計額	△80,679	△90,924
その他(純額)	64,983	142,913
有形固定資産合計	26,595,241	30,297,597
無形固定資産		
のれん	135,035	113,358
ソフトウェア	1,299,155	1,262,921
その他	4,685	4,585
無形固定資産合計	1,438,876	1,380,866
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
敷金及び差入保証金	4,601,768	4,938,411
繰延税金資産	3,141,308	2,252,465
退職給付に係る資産	—	109,937
その他(純額)	292,271	393,998
投資その他の資産合計	8,040,671	7,700,135
固定資産合計	36,074,789	39,378,598
資産合計	46,917,307	52,303,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,432,864	1,862,629
短期借入金	19,542,050	24,200,300
1年内返済予定の長期借入金	1,307,274	811,519
1年内返済予定の長期割賦未払金	566,324	573,008
リース債務	2,018,731	2,261,264
未払金	1,034,245	1,260,655
未払費用	1,690,766	1,955,502
未払法人税等	658,746	1,029,901
賞与引当金	495,106	516,702
役員業績報酬引当金	32,128	71,476
設備関係支払手形	1,478,985	1,512,723
閉店損失引当金	190,757	269,483
災害損失引当金	—	15,290
その他	1,906,550	1,312,263
流動負債合計	32,354,531	37,652,722
固定負債		
長期借入金	1,025,655	268,260
長期割賦未払金	1,641,144	1,068,136
リース債務	2,504,862	3,479,579
退職給付に係る負債	115,567	72,937
資産除去債務	941,623	1,068,056
その他	195,569	152,316
固定負債合計	6,424,423	6,109,287
負債合計	38,778,955	43,762,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,810,821
資本剰余金	4,825,630	4,829,464
利益剰余金	1,902,889	3,019,873
自己株式	△4,176	△4,635
株主資本合計	8,531,331	9,655,524
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△568,301	△1,434,669
退職給付に係る調整累計額	△17,204	76,542
その他の包括利益累計額合計	△585,506	△1,358,126
新株予約権	31,437	37,947
非支配株主持分	161,089	205,707
純資産合計	8,138,352	8,541,051
負債純資産合計	46,917,307	52,303,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	72,690,638	81,758,939
売上原価	65,794,379	71,504,110
売上総利益	6,896,259	10,254,829
販売費及び一般管理費	6,047,056	6,669,293
営業利益	849,202	3,585,535
営業外収益		
受取利息	73,373	75,600
為替差益	934,017	1,173,768
受取保険金	51,050	39,640
固定資産売却益	203	18,649
預り金受入益	9,409	3,943
リース解約益	22,444	72,609
増値税還付金	40,419	64,437
その他	53,690	146,418
営業外収益合計	1,184,609	1,595,068
営業外費用		
支払利息	603,125	596,426
固定資産売却損	17,338	12,708
その他	95,267	82,961
営業外費用合計	715,731	692,096
経常利益	1,318,081	4,488,507
特別利益		
雇用調整助成金	36,233	—
減損損失戻入益	124,756	111,808
閉店損失引当金戻入額	—	87,014
特別利益合計	160,990	198,823
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	188,713	236,367
減損損失	2,165,627	1,078,304
店舗閉鎖損失	34,667	64,477
店舗休止損失	1,124,762	—
災害による損失	15,039	2,906
災害損失引当金繰入額	—	15,290
特別損失合計	3,528,810	1,397,345
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,049,738	3,289,985
法人税、住民税及び事業税	496,820	1,044,192
法人税等調整額	800,719	897,816
法人税等合計	1,297,539	1,942,008
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,347,278	1,347,977
非支配株主に帰属する当期純利益	29,316	33,315
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,376,595	1,314,661

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,347,278	1,347,977
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△189,939	△855,065
退職給付に係る調整額	31,940	93,747
その他の包括利益合計	△157,998	△761,318
包括利益	△3,505,276	586,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,548,464	542,002
非支配株主に係る包括利益	43,187	44,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,806,987	4,825,630	5,477,154	△3,704	12,106,068
当期変動額					
剰余金の配当			△197,670		△197,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,376,595		△3,376,595
新株の発行					—
自己株式の取得				△472	△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,574,265	△472	△3,574,737
当期末残高	1,806,987	4,825,630	1,902,889	△4,176	8,531,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△364,491	△49,145	△413,636	31,437	117,901	11,841,771
当期変動額						
剰余金の配当						△197,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,376,595
新株の発行						—
自己株式の取得						△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203,809	31,940	△171,869	—	43,187	△128,681
当期変動額合計	△203,809	31,940	△171,869	—	43,187	△3,703,419
当期末残高	△568,301	△17,204	△585,506	31,437	161,089	8,138,352

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,806,987	4,825,630	1,902,889	△4,176	8,531,331
当期変動額					
剰余金の配当			△197,677		△197,677
親会社株主に帰属する当期純利益			1,314,661		1,314,661
新株の発行	3,834	3,834			7,668
自己株式の取得				△459	△459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,834	3,834	1,116,983	△459	1,124,192
当期末残高	1,810,821	4,829,464	3,019,873	△4,635	9,655,524

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△568,301	△17,204	△585,506	31,437	161,089	8,138,352
当期変動額						
剰余金の配当						△197,677
親会社株主に帰属する当期純利益						1,314,661
新株の発行						7,668
自己株式の取得						△459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866,367	93,747	△772,620	6,509	44,617	△721,493
当期変動額合計	△866,367	93,747	△772,620	6,509	44,617	402,699
当期末残高	△1,434,669	76,542	△1,358,126	37,947	205,707	8,541,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,049,738	3,289,985
減価償却費	10,063,569	10,043,067
固定資産除売却損益(△は益)	52,445	38,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	224,773	7,707
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69,519	△46,481
受取利息	△73,373	△75,600
支払利息	603,125	596,426
為替差損益(△は益)	△934,017	△1,173,768
受取保険金	△51,050	△39,640
リース解約益	△22,444	△72,609
雇用調整助成金	△36,233	—
減損損失戻入益	△124,756	△111,808
減損損失	2,165,627	1,078,304
災害による損失	15,039	2,906
売上債権の増減額(△は増加)	△13,486	112,813
売上預け金の増減額(△は増加)	△429,330	△223,572
棚卸資産の増減額(△は増加)	108,634	△214,753
仕入債務の増減額(△は減少)	159,512	420,429
その他	296,670	△330,299
小計	9,885,445	13,301,146
利息の受取額	37,858	38,331
利息の支払額	△614,747	△591,307
雇用調整助成金の受取額	36,233	—
法人税等の支払額	△287,031	△691,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,057,758	12,056,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,069,404	△9,590,592
有形固定資産の売却による収入	49,665	47,391
無形固定資産の取得による支出	△426,389	△573,345
長期前払費用の増加による支出	△86,451	△205,384
敷金及び保証金の差入による支出	△335,835	△567,899
敷金及び保証金の回収による収入	204,519	263,756
その他	△181,675	△99,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,845,571	△10,725,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,704	4,559,200
長期借入れによる収入	394,290	—
長期借入金の返済による支出	△2,211,156	△1,337,829
配当金の支払額	△197,670	△197,677
リース債務の返済による支出	△2,045,831	△2,554,271
割賦債務の返済による支出	△559,719	△566,324
その他	△472	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,379,854	△97,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,450	198,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,783	1,432,872
現金及び現金同等物の期首残高	5,986,843	6,058,627
現金及び現金同等物の期末残高	6,058,627	7,491,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司

AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.

AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.

AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.

PT. AEON FANTASY INDONESIA

AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商 品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

③ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

社員及びパートナース社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④ 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは日本、中国、アセアンにおいて、ファミリー向けアミューズメント施設及びプレイグラウンド施設等の運営を主な事業として展開しております。当該施設の運営における収入は、主に顧客が当該施設を利用した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	26,595,241	30,297,597
減損損失	2,165,627	1,078,304

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループにおける固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された翌期予算の数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、各店舗の売上高及び売上総利益率の予測、各店舗の人件費及び経費の予測等を織り込んでおります。なお、中国の店舗においては、経済活動の不透明感や消費ニーズの変化などによる影響を勘案し、2025年2月期の売上高は段階的に回復すると見込んでおります。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,141,308	2,252,465

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社における繰延税金資産の計上にあたっては、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断しており、この判断の過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、経営者により承認された翌期予算の数値を基礎とし、過去の実績、将来の経営環境等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ファミリー向けアミューズメント施設及びプレイグラウンド施設等の運営を主な事業としており、「国内」、「中国」および「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. がマレーシアにおいて、AEON Fantasy

(Thailand) Co., Ltd. がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. がベトナムにおいてファミリー向けアミューズメント施設及びプレイグラウンド施設等の運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,797,544	4,858,163	9,034,929	72,690,638	—	72,690,638
セグメント間の内部売上高	27,057	—	—	27,057	△27,057	—
計	58,824,601	4,858,163	9,034,929	72,717,695	△27,057	72,690,638
セグメント利益又は損失(△)	2,402,003	△2,782,559	1,220,307	839,751	9,451	849,202
セグメント資産	29,720,075	7,365,785	10,149,723	47,235,584	△318,276	46,917,307
その他の項目						
減価償却費	4,969,978	2,760,437	2,304,044	10,034,459	—	10,034,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,893,344	837,404	1,159,193	5,889,942	—	5,889,942

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	64,225,075	6,527,351	11,006,512	81,758,939	—	81,758,939
セグメント間の内部売上高	250,882	—	—	250,882	△250,882	—
計	64,475,957	6,527,351	11,006,512	82,009,822	△250,882	81,758,939
セグメント利益又は損失(△)	4,570,694	△2,343,012	1,358,594	3,586,276	△740	3,585,535
セグメント資産	32,606,399	6,590,963	13,937,078	53,134,442	△831,379	52,303,062
その他の項目						
減価償却費	5,325,889	2,085,411	2,601,124	10,012,425	—	10,012,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,800,105	645,994	3,323,364	11,769,464	—	11,769,464

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
58,797,544	4,858,163	9,034,929	72,690,638

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,785,677	4,720,730	6,088,833	26,595,241

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
64,225,075	6,527,351	11,006,512	81,758,939

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
18,055,251	3,669,260	8,573,085	30,297,597

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	129,777	1,893,988	141,861	2,165,627	—	2,165,627

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	132,732	828,413	117,158	1,078,304	—	1,078,304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	29,109	29,109	—	29,109
当期末残高	—	—	135,035	135,035	—	135,035

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	30,641	30,641	—	30,641
当期末残高	—	—	113,358	113,358	—	113,358

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	401.98円	419.70円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△170.82円	66.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	66.46円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,376,595	1,314,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,376,595	1,314,661
期中平均株式数(株)	19,766,962	19,768,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,735
(うち新株予約権(株))	—	(13,735)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,627,520	3,762,580
売掛金	236,666	136,440
売上預け金	666,696	929,486
商品	301,849	278,085
貯蔵品	1,156,798	1,413,958
関係会社短期貸付金	10,433,250	14,242,400
その他	890,132	2,305,139
流動資産合計	17,312,914	23,068,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,722,617	2,209,338
遊戯機械	12,817,652	14,650,251
工具、器具及び備品	1,181,187	1,059,929
その他	64,218	135,732
有形固定資産合計	15,785,677	18,055,251
無形固定資産		
ソフトウェア	934,296	975,677
その他	3,667	3,440
無形固定資産合計	937,963	979,117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
関係会社株式	444,509	811,967
関係会社出資金	0	0
繰延税金資産	2,663,020	1,789,870
敷金及び差入保証金	3,346,111	3,491,527
関係会社長期貸付金	3,491,142	3,319,750
前払年金費用	—	14,746
その他	158,705	176,971
投資等損失引当金	△219,534	△235,181
投資その他の資産合計	9,889,278	9,374,975
固定資産合計	26,612,919	28,409,344
資産合計	43,925,833	51,477,436

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,283,918	1,651,736
短期借入金	18,200,000	22,800,000
1年内返済予定の長期割賦未払金	566,324	573,008
未払法人税等	640,889	1,000,839
賞与引当金	310,770	292,644
役員業績報酬引当金	32,128	71,476
設備関係支払手形	1,478,985	1,512,723
閉店損失引当金	12,179	26,063
災害損失引当金	—	15,290
その他	2,685,678	2,376,567
流動負債合計	25,210,874	30,320,351
固定負債		
長期割賦未払金	1,641,144	1,068,136
退職給付引当金	20,264	—
関係会社事業損失引当金	8,756,732	12,283,025
資産除去債務	501,426	563,391
その他	58,569	57,923
固定負債合計	10,978,138	13,972,476
負債合計	36,189,013	44,292,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,810,821
資本剰余金		
資本準備金	4,792,935	4,796,769
その他資本剰余金	32,695	32,695
資本剰余金合計	4,825,630	4,829,464
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	864,441	298,510
利益剰余金合計	1,076,941	511,010
自己株式	△4,176	△4,635
株主資本合計	7,705,383	7,146,660
新株予約権	31,437	37,947
純資産合計	7,736,820	7,184,608
負債純資産合計	43,925,833	51,477,436

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高		
遊戯施設売上高	58,725,404	64,098,240
その他の売上高	99,197	377,717
売上高合計	58,824,601	64,475,957
売上原価		
遊戯施設売上原価	52,455,843	55,506,756
その他売上原価	324	686
売上原価合計	52,456,167	55,507,442
売上総利益	6,368,433	8,968,515
販売費及び一般管理費	3,966,430	4,397,820
営業利益	2,402,003	4,570,694
営業外収益		
受取利息	540,191	738,284
為替差益	857,526	964,679
受取保険金	24,217	36,954
固定資産売却益	191	18,060
その他	46,450	124,690
営業外収益合計	1,468,577	1,882,670
営業外費用		
支払利息	189,653	196,950
固定資産売却損	9,936	6,989
その他	1,908	6,820
営業外費用合計	201,499	210,759
経常利益	3,669,081	6,242,605
特別利益		
投資等損失引当金戻入額	25,605	—
関係会社事業損失引当金戻入額	594,101	169,784
閉店損失引当金戻入額	—	1,335
特別利益合計	619,706	171,119
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	12,179	26,063
減損損失	129,777	132,732
店舗閉鎖損失	4,432	13,611
投資等損失引当金繰入額	—	15,646
関係会社事業損失引当金繰入額	6,832,572	4,657,991
災害による損失	15,039	2,906
災害損失引当金繰入額	—	15,290
特別損失合計	6,994,001	4,864,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,705,212	1,549,481
法人税、住民税及び事業税	481,028	1,044,584
法人税等調整額	752,632	873,150
法人税等合計	1,233,661	1,917,734
当期純損失(△)	△3,938,874	△368,253

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 景品費			8,485,055	16.2	9,051,575	16.3	
II 遊戯機械賃借料			1,919,184	3.7	1,868,531	3.4	
III 商品原価			7,274,035	13.9	7,540,972	13.6	
IV 労務費			10,909,854	20.8	11,888,077	21.4	
V 経費							
1. 家賃及び共益費		12,271,587			13,318,700		
2. 減価償却費		4,731,467			4,982,126		
3. その他		6,864,658	23,867,714	45.5	6,856,771	25,157,598	45.3
遊戯施設売上原価計			52,455,843	100.0	55,506,756	100.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	1,806,987	4,792,935	32,695	4,825,630	212,500	5,000,985	5,000,985
当期変動額							
剰余金の配当						△197,670	△197,670
当期純損失(△)						△3,938,874	△3,938,874
新株の発行							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,136,544	△4,136,544
当期末残高	1,806,987	4,792,935	32,695	4,825,630	212,500	864,441	864,441

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金 合計				
当期首残高	5,213,485	△3,704	11,842,399	31,437	11,873,837
当期変動額					
剰余金の配当	△197,670		△197,670		△197,670
当期純損失(△)	△3,938,874		△3,938,874		△3,938,874
新株の発行			—		—
自己株式の取得		△472	△472		△472
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	△4,136,544	△472	△4,137,016	—	△4,137,016
当期末残高	1,076,941	△4,176	7,705,383	31,437	7,736,820

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	1,806,987	4,792,935	32,695	4,825,630	212,500	864,441	864,441
当期変動額							
剰余金の配当						△197,677	△197,677
当期純損失(△)						△368,253	△368,253
新株の発行	3,834	3,834		3,834			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	3,834	3,834	—	3,834	—	△565,930	△565,930
当期末残高	1,810,821	4,796,769	32,695	4,829,464	212,500	298,510	298,510

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,076,941	△4,176	7,705,383	31,437	7,736,820
当期変動額					
剰余金の配当	△197,677		△197,677		△197,677
当期純損失(△)	△368,253		△368,253		△368,253
新株の発行			7,668		7,668
自己株式の取得		△459	△459		△459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				6,509	6,509
当期変動額合計	△565,930	△459	△558,722	6,509	△552,212
当期末残高	511,010	△4,635	7,146,660	37,947	7,184,608